

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03502

研究課題名(和文)世帯内の資源配分および不平等に関する実証研究

研究課題名(英文)Empirical Research on Intra-Household Resource Allocation and Inequality

研究代表者

坂本 和靖 (Sakamoto, Kazuyasu)

群馬大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：40470108

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：公益財団法人家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』を活用し、日本における1990～2010年代での世帯間・世帯内資源配分問題、妻の働きが所得の世帯間格差に与える影響、消費の世帯内格差に関する実証研究を行った。分析の結果、妻の稼得所得が、世帯間の所得格差を縮小させ、出産前後に妻が就業継続することでも、世帯間での格差が縮小することが確認された。また通常の等価尺度を想定した不平等度尺度と各世帯員の消費情報に基づいて計算した不平等度尺度を比較すると、前者では尺度の数値が過小推定され、また後者の尺度を利用すると、妻が就業し世帯内の所得源泉の変化が世帯内格差を解消することが確認された。

研究成果の概要(英文)：We conducted empirical analysis on about between-households / intra-household resource allocation problem between the 1990s and the 2010s (the measure of the impact of wife's employment on income disparities and on consumption disparity). As a result of the analysis, we confirmed that wife's employment income reduces the income disparity between households, and the wife continuing to work before and after childbirth has same effect in recent years.

And we compare the inequality scale(Scale A) assuming the adult equivalence scale and the inequality scale calculated based on the consumption information of each household member(Scale B). As a result, "ScaleA" underestimates the level of individual consumption inequality by between 10% and 20%. And we confirmed that increase of the wife's wage decreases the consumption disparity within household.

研究分野：労働経済学

キーワード：パネルデータ 世帯内資源配分 格差 不平等

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、「共働き世帯(夫妻共に雇用者)」の数が増加し「片働き世帯(男性雇用者と女性無業者)」の数を上回り、増加の一途を辿っている。世帯内における稼得者としての妻の存在が大きくなることで、世帯間、世帯内それぞれにおいて、所得ないし資源配分における格差の変容を観察することは重要な課題といえる。

まず、世帯間における所得格差への影響について考える。従来、ダグラス=有澤の第二法則と呼ばれる妻の就業と夫の所得には負の相関があるという法則があり、この法則が成立している場合、妻の就業は夫の所得を補完することで、夫の所得で見たときの世帯の所得格差が大きくても、妻と夫の所得の合計で見た場合、所得格差が縮小する可能性がある。しかしながら、ダグラス=有澤の第二法則が成立しない場合、夫妻所得で見たときの所得格差は更に拡大する可能性がある。近年、高所得者の夫を持つ妻の有業率が高くなっており、ダグラス=有澤法則が認められない。妻が就業することで、有配偶世帯の世帯所得(夫妻所得)の格差は広がるのか。1990年代から直近の2010年代までのデータを用いて、検証したい。

(2) 次に、妻の就業行動(に伴う所得の獲得)が世帯内における消費格差への影響について考える。妻の就業率ならびに稼得所得が上昇しつつある昨今、彼女たちが家計の意思決定に深く関与していることが想像に難くない。

これまでの経済学の枠組み(Unitary Model)では、家計は単一の意思決定主体のもと行動が選択され、また Adult Equivalence Scale に代表されるように世帯員間における分配が平等と想定されてきた。しかし近年、有配偶世帯における稼得者が増加し、所得源泉の多様化している現在、世帯が単一の意思決定主体によるものと考えより、各世帯員が各々の選好を保有することを想定した、Collective Model (Chiappori 1988; 1992) に基づいた行動をとっていると考えた方が望ましいように思われる。近年における有配偶女性の就業がもたらす、わが国の有配偶世帯における世帯内における資源配分の構造に関する分析を行うことは、重要な課題と考えられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的と意義について論じたい。本研究の目的は二つあり。第一の目的は、妻の稼得所得および継続就業が世帯所得格差に与える影響を考察することである。この研究の意義は、第一に、妻の就業率の上昇し、世帯所得において妻の稼得所得の持つ意味が変わりつつあり、重要性を高めていることが挙げられる。第二に、日本の家庭類型別一般世帯数の半数は「夫婦のみ」やあるいは「夫婦と子どものみ」などからなる核家族世帯か

ら構成されており、30代以上の現役勤労世帯では、夫婦を核とする世帯構成の割合はさらに高まる。このことから、妻の所得が夫妻単位の所得格差に対し、どのような影響を持つかを精査することは、社会全体の所得格差の解明にも通じる。第三に、近年日本でも育児休業制度などのワーク・ライフ・バランス施策が企業や社会において普及しつつある。ワーク・ライフ・バランス施策の目的の1つは女性の継続的な就労支援である。本研究により、ワーク・ライフ・バランス施策の意義を所得配分の観点から検討することができる。

(2) 第二の目的は、妻が就業することによる有配偶世帯での所得源泉の増加は、世帯内における資源の配分にどのような影響を与えたのか、日本の有配偶世帯における世帯内資源配分問題、特に夫妻間での消費格差の変容を明らかにすることである。

この研究の意義は、妻が稼得者となることで、世帯内における彼女たちの Bargaining Power を高め、世帯内(特に夫妻間)の資源配分のあり方に着目している点にある。これまでの消費の分配に関する先行研究では個人レベルの消費を計測する際に、Adult Equivalence Scale を用いて、消費を世帯員毎で等分とし、世帯内における消費格差はないものと扱ってきた。しかしながら、有配偶世帯において、妻が稼得者としての立場が大きくなった現在、寧ろ世帯構成員各人間の交渉の下で意思決定が行われていると考えるのが自然ではないだろうか。また、政策的な意義としては、日本の家計行動を分析する際に Unitary Model が妥当であるのか、あるいは Collective Model が適しているのかを識別することは、個人だけでなく世帯が直面する様々な所得のリスクに備え、望ましい社会保障制度を政府が設計する上で、重要な政策的示唆となりうる。世帯員別の稼得所得ならびに消費行動をつぶさに見ていくことで、所得や社会保障の給付が世帯内の誰に帰属するかで、世帯内の消費の配分が強く影響されることを確認することができる。もし、稼得所得の多寡により、それが Bargaining Power の向上となり、それを通じて、各世帯員で消費できる金額に違いが出てくることとなると、政府による給付は、世帯主に一様に支給するのではなく、政策のターゲットとなる個人を特定した上で、そのターゲットに対する直接的な支援が可能となるような政策の設計を行っていくことが不可欠であるかどうかについて考察することができる。

3. 研究の方法

本研究では、20~50歳代の有配偶女性および配偶者の家計行動を追跡調査できる、公益財団法人家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』(1993年分~)を活用し、我が国における1990年代から2010年代にかけて

の世帯間・世帯内資源配分問題を検証した。大きく分けて、以下の二つの作業を行った。

(1) 第一に、妻の就業が世帯所得格差に対する影響を検証するべく、夫のジニ係数と夫妻合計所得のジニ係数の所得源泉別でジニ係数を比較した(尾嶋 2011)。さらに、パネルデータの特徴を生かし、妻のライフコース選択(第一子出産前後における就業選択)が、その後の所得格差に対する影響の計測を行う。就業履歴に着目した理由は、近年、企業において育児と子育ての両立支援の充実が図られるようになり、出産・育児といったライフステージにおいて就業継続をする女性も多い。継続的に就業をしている女性とそうでない女性では、その後の稼得所得に違いが生じることが予想される。

(2) 第二に、妻の就業(稼得所得)が世帯内における消費格差に対する影響の検証においては、以前筆者は、相対的な賃金比(妻/夫)が女性の相対的消費(妻/夫)を増加させるという分析結果(坂本 2008, 2012)を得ている。今回の研究では、消費の不平等度尺度の再訂及び各世帯員別消費の世帯消費の不平等尺度に対する寄与の計測を行った。

Lise and Seitz(2011)が示すように、通常の不平等尺度が仮定する等価尺度(Equivalent Scale)の使用上の欠点は、世帯構成員間に不平等がないことを暗に仮定しているが、先行研究(McElroy and Horney 1981, Browning et al. 1994 など)から、消費配分が所得源に依存し、世帯内の収入源が時間の経過とともに変化した場合、等価尺度では消費不平等の動向を不正確に描写されている可能性がある。

ここでは、通常の不平等尺度を想定した場合の個人消費の不平等度尺度(ジニ係数)と各世帯員の個人消費情報に基づいて計算した不平等度尺度の比較を行う。後者は、各世帯構成員(夫、妻、子ども、その他の世帯員)別の消費額を得られる「消費生活に関するパネル調査」の特徴を生かして作成する。

4. 研究成果

(1) 妻の所得の夫妻所得の格差への影響については、2000年代初めまでは夫妻所得の格差拡大に、2000年代後半以降は格差縮小に働いている。夫正規就業の場合、2000年代以降から格差縮小に働いている。夫30代では、妻の所得は夫妻の所得格差拡大に作用しているが、夫40代では、妻の所得は夫妻の所得格差縮小に作用している。コホート別でみると、各コホートとも妻の年齢が20~30代では妻所得は夫妻所得拡大効果を、40代では縮小効果を持つことが確認された。

第一子出産前後における妻の就業選択を就業継続と離転職に分けた場合、妻所得と夫妻所得のジニ係数は離転職グループの方が

大きい。また、妻所得は就業継続者と離転職者の両グループにおいて夫妻所得の格差を縮小させる効果を持つが、就業継続グループの方が格差縮小効果は大きい。今後、仮に就業継続者が増加する場合、妻の所得は夫妻所得格差をより縮小する方に作用することが示唆される。

(2) また、多様化する共働き世帯の実態を捕捉するために、世帯内に内在する世帯間の不平等がどのように推移しているのかを検証した。特に、通常の不平等度尺度の計算において、世帯構成員間に不平等がない(等価尺度)という問題点を考慮し(Lise and Seitz 2011)、構成員間での不平等を踏まえた不平等度尺度の推計を行った。等価尺度を想定した不平等度尺度と、各世帯員の消費情報に基づいて計算した不平等度尺度の比較を行った。

分析結果から、各世帯員情報を活用したジニ係数と比べ、等価尺度に基づくジニ係数は10~20%過小推定されており、さらに片働き世帯ほど両者の差が大きく、共働き世帯、特に夫妻ともに正規就業者である場合は両者の差が小さいことが確認された(片働き世帯20~40%、共働き世帯8~20%)。予想通り、等価尺度は消費不平等の動向を不正確に示すことが確認された。また、妻が就業することによる世帯内の所得源泉の変化は、夫妻間の資源配分の不平等が解消される傾向があることも確認された。

この分析結果から得られる示唆としては、等価尺度の利用は、嗜好や収入源の差異にかかわらず、夫や妻が消費を均等に分割し、世帯内における格差は想定されない。がしかし、世帯内における消費格差を個別消費の情報を活用することで計算した不平等尺度から、夫妻間における資源配分の違いがあること、また妻の働き方による違いから、就業によって得られる稼得所得により、Bargaining Powerが変化し、消費配分への影響がある点が挙げられる。近年の女性就業の変化を鑑みたとき、両者の差異が小さい共働き世帯が増加することで、世帯内における資源配分が均等であるとする等価尺度による個人消費の不平等尺度の妥当性が高くなる可能性はある。

次に、世帯構成員別の消費が世帯全体の消費の不平等度に対する影響についても考察した。世帯消費の不平等に対する各世帯員別消費の寄与度は、夫のための消費、子どものための消費、妻のための消費の順で寄与度が高い。この20年間で、夫のための消費の寄与度は2000年以降急速に逓減しており、子どものための消費の寄与度は細かく増減しつつも大きな変化はなく、妻のための消費の寄与度は逓増している。

夫妻の働き方別にみると、片働き世帯では、夫のため、子どものため、妻のための消費の順で世帯全体消費の不平等度に対する寄与

度が高いが、共働き世帯になると、妻のための消費の世帯消費のジニ係数への寄与度が、夫のための消費と近似するほど高くなっている。今後、有配偶世帯が増加することで、妻の消費が世帯消費の不平等尺度への影響が高まることが予想される。

<引用文献>

Browning, Martin, Bourguignon, Francois, Chiappori, Pierre-Andre and Lechene, Valerie, "Income and Outcomes: A Structural Model of Intrahousehold Allocation," *Journal of Political Economy*, 102(6), 1994, 1067-96.

Chiappori, Pierre-Andre, "Rational Household Labor Supply," *Econometrica*, 56(1), 1988, 63-90.

Chiappori, Pierre-Andre, "Collective Labor Supply and Welfare," *Journal of Political Economy*, 100(3), 1992, 437-67.

Lise, Jeremy and Seitz, Shannon, "Consumption Inequality and Intra-household Allocations," *Review of Economic Studies*, 78(1), 2011, 328-355.

McElroy, Marjorie and Horney, Mary, "Nash-Bargained Household Decisions: Toward a Generalization of the Theory of Demand," *International Economic Review*, 22(2), 1981, 333-349.

尾嶋史章「妻の就業と所得格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, 2011, 113-127.

坂本和靖「世帯内における消費・余暇配分の構造」、『世帯内分配・世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 2008, 21-47.

坂本和靖「日本における夫妻間の消費・余暇時間の配分の変化とその要因」、『季刊家計経済研究』96, 2012, 47-57.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

Yoshio Higuchi, Kazuyasu Sakamoto and Risa Hagiwara, "The Constraints on Women's Marriage, Childbirth and Employment, and Effects of Work-life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Household Panel Surveys" *Keio Business Review*, 査読無, No.51-1, 2016, 1-31.

坂本和靖「家計行動とパネル調査の発展と

課題」『季刊個人金融』, 査読無, Vol.11, No.1, 2016, 21-30.

Yoko Morita and Kazuyasu Sakamoto "The Impact of Afterschool Childcare on the "First-grade Wall": Labor Supply of Mothers with School-Age Children in Japan" *The Empirical Economics Letters*, 査読有, 16(3), 2017, 209-220.

坂本和靖・森田陽子「妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響に関する分析 妻の就業、就業履歴と所得格差」『国際公共政策研究』, 査読無, 第22巻1号, 2017, 37-48.

[学会発表](計7件)

森田陽子・坂本和靖「就学児童がいる女性の就労と学童保育」日本経済学会秋季大会, 2015.

Yoko Morita and Kazuyasu Sakamoto, "The Impact of Formal Afterschool Childcare on the "First-grade Wall": Labor Supply of Mothers with School-Age Children in Japan", the International Association for Feminist Economics Annual Conference, 2016.

Kazuyasu Sakamoto, "The Effect on Intra-household Resource Allocation of the Provisions on Pension Division in Japan's Employee Pension System", Counterfactual Methods for Policy Impact Evaluation 2016, 2016.

坂本和靖・森田陽子「妻の働き方が夫婦の所得階層に与える影響」生活経済学会第33回研究大会, 2017.

Kazuyasu Sakamoto and Yoko Morita, "Women's Career Decisions and Earnings Disparities among Married Couples in Japan", 2017 Singapore Economic Review Conference, 2017.

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 和靖 (SAKAMOTO, Kazuyasu)
群馬大学・社会情報学部・准教授
研究者番号：40470108

(2) 研究分担者

()

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()